



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	3,551	30.4	784	47.0	976	38.0	666	37.2
2023年6月期第3四半期	2,723	12.5	533	△6.5	707	7.1	485	7.3

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 709百万円 (60.6%) 2023年6月期第3四半期 441百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	132.81	132.80
2023年6月期第3四半期	96.84	96.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	22,537	2,629	11.7
2023年6月期	20,103	1,946	9.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,629百万円 2023年6月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	25.8	1,000	34.8	1,220	19.5	896	19.3	178.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期3Q	5,118,300株	2023年6月期	5,118,300株
2024年6月期3Q	93,874株	2023年6月期	101,944株
2024年6月期3Q	5,018,781株	2023年6月期3Q	5,016,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年5月10日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受ける形で、人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めるとともに、事業を拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,551百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益784百万円（同47.0%増）、経常利益976百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666百万円（同37.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用の増加等により、前年同期比132.9%の1,790百万円となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業62.5%、ExtendTech事業33.7%、その他3.7%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、建物保証・設備保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、地震保証や資産価値保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引き続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額1,227百万円（前年同期比42.6%増）、前受収益・長期前受収益残高11,054百万円（同23.8%増）、電子マネー発行サービスの導入社数119社（同36.8%増）・未使用残高2,296百万円（同10.8%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は2,050百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は85百万円（同35.9%減）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、家電・教育ICT機器のほか、太陽光発電機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー関連機器に対するソリューション提供が大きく伸長しております。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,449百万円（前年同期比35.8%増）、セグメント利益は728百万円（同69.9%増）となりました。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同期比94.1%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(K P I 推移)

(単位：百万円、社)

		2023年6月期				2024年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額		709	748	860	997	837	997	1,227	142.6%
前受収益・長期前受収益残高		8,124	8,487	8,929	9,480	9,830	10,339	11,054	123.8%
売上高	保証サービス	394	421	442	509	485	518	572	129.4%
	検査補修サービス	76	78	81	72	86	106	117	144.4%
	その他	38	41	54	45	57	46	59	109.7%
電子マネー	導入社数	80	81	87	101	107	114	119	136.8%
	未使用残高	1,950	2,004	2,071	2,097	2,165	2,229	2,296	110.8%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	196	253	261	433	313	376	370	141.7%
	家電・その他	116	105	133	123	139	122	126	94.9%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,433百万円増加し22,537百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,333百万円減少した一方、立替金が1,125百万円、投資有価証券が1,303百万円、及び固定資産の取得により投資不動産（純額）が828百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,750百万円増加し19,907百万円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,349百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し2,629百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が666百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は11.7%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が59.9%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が23.8%という構成であり、有利子負債は12.8%と低水準となっております。さらに、流動比率も238.5%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の保証契約獲得や前期までに獲得した保証契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,248	2,842,225
売掛金	266,756	519,075
有価証券	124,061	140,981
金銭の信託	99,902	—
前払費用	550,493	682,593
立替金	1,929,584	3,055,389
その他	347,260	401,792
流動資産合計	7,493,309	7,642,056
固定資産		
有形固定資産	808,866	746,890
無形固定資産	318,120	436,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,425	2,888,923
出資金	60,000	200,000
差入保証金	1,172,461	513,421
長期前払費用	3,049,031	3,610,692
投資不動産(純額)	5,130,753	5,959,546
その他	485,221	538,712
投資その他の資産合計	11,482,892	13,711,296
固定資産合計	12,609,880	14,894,816
繰延資産	517	517
資産合計	20,103,706	22,537,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,111	90,047
1年内返済予定の長期借入金	105,836	119,480
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	188,987	192,931
前受収益	1,830,992	2,064,304
預り金	631,257	405,628
賞与引当金	108,770	48,829
役員賞与引当金	28,000	—
その他	286,005	279,146
流動負債合計	3,266,198	3,204,605
固定負債		
長期借入金	2,170,375	2,409,041
リース債務	14,128	10,949
長期前受収益	8,518,521	9,868,098
長期預り金	4,127,135	4,332,854
ポイント引当金	5,580	6,226
その他	55,637	76,190
固定負債合計	14,891,378	16,703,360
負債合計	18,157,577	19,907,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	198,689
利益剰余金	1,671,402	2,287,828
自己株式	△203,336	△187,066
株主資本合計	1,871,700	2,511,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,429	117,635
その他の包括利益累計額合計	74,429	117,635
純資産合計	1,946,129	2,629,424
負債純資産合計	20,103,706	22,537,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,723,239	3,551,497
売上原価	822,230	956,975
売上総利益	1,901,009	2,594,522
販売費及び一般管理費	1,367,565	1,810,113
営業利益	533,444	784,408
営業外収益		
受取利息	8,389	30,187
受取配当金	—	3,787
有価証券売却益	48,794	32,784
投資不動産賃貸料	195,075	228,455
その他	32,602	36,306
営業外収益合計	284,861	331,521
営業外費用		
支払利息	11,230	13,283
投資不動産賃貸費用	94,464	125,268
その他	4,614	395
営業外費用合計	110,309	138,947
経常利益	707,996	976,982
税金等調整前四半期純利益	707,996	976,982
法人税等	222,151	310,393
四半期純利益	485,844	666,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,844	666,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	485,844	666,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,963	43,206
その他の包括利益合計	△43,963	43,206
四半期包括利益	441,881	709,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,881	709,795

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント利益又は損失 (△)	132,712	428,690	561,403	△27,958	533,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,050,035	1,449,978	3,500,014	51,483	3,551,497
セグメント利益又は損失 (△)	85,004	728,274	813,279	△28,870	784,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換による経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。当社とメディアシークを併せ、以下「両社」という。）は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」という。）に向けた基本合意書（以下「本基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

(1) 本経営統合の背景及び目的

当社は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続し、2024年6月期においても、過去最高の業績を見通しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しています。また今後についても、2023年8月公表の中期経営計画にも記載の通り、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に関する基本合意に至ったものです。

(参考①) 両社が持つ機能に関する鳥瞰

		JLW	+	Media Seek	=	経営統合後
保証		◎		--		◎
金融		◎		--		◎
オペレーション		◎		--		◎
デジタルコンテンツ開発・提供		◎		◎		◎
システムインテグレーション		--		◎		◎
最先端技術 研究・開発	ブレインテック	--		◎		◎
	生成系AI	--		◎		◎
ベンチャー インキュベーション		○		◎		◎

また、両社の経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足することから、早期での東証プライム市場へのステップアップを志向してまいります。

(参考②) 東証プライム市場新規上場に関する主な要件の充足状況

	プライム市場 新規上場基準	JLW	Media Seek
株主数	800人以上	1,712名 ※1	6,185名 ※1
時価総額	250億円以上	18,323百万円 ※2	3,086百万円 ※2
経営成績	最近2年間の 経常利益総額25億円以上	1,788百万円	152百万円
財政状態	純資産が50億円以上	1,946百万円 ※1	3,166百万円 ※1

※1 前期末時点
※2 2024年3月31日時点

(2) 本経営統合におけるシナジー・事業戦略

本経営統合により、当社が有する保証・金融・BPOといった機能と、メディアシークが得意とするSI（システムインテグレーション）受託やデジタルコンテンツ開発の機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張（Expand）するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。

また、本経営統合に伴い、当社の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

(参考③) 統合後の提供ソリューションイメージ



(3) 本経営統合の要旨

a. 本経営統合の日程

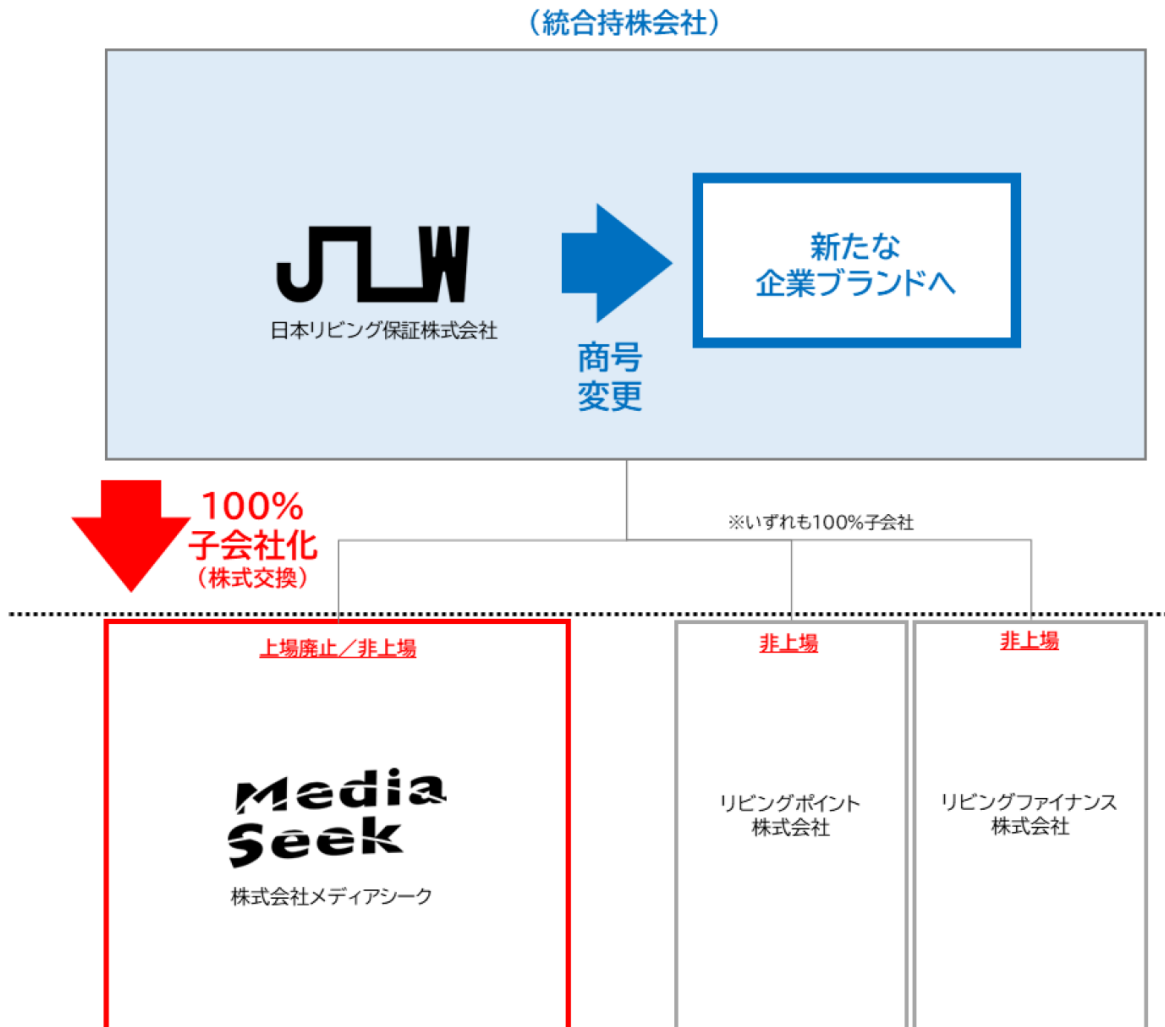
基本合意書締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月26日
基本合意書締結日（両社）	
臨時株主総会基準日公告日（メディアシーク）	2024年4月26日
臨時株主総会基準日（メディアシーク）	2024年5月13日（予定）
臨時株主総会開催日（メディアシーク）	2024年6月26日（予定）
株主総会基準日（両社）	2024年6月30日（予定）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年8月9日（予定）
株式交換契約締結日（両社）	
定時株主総会開催日（当社）	2024年9月25日（予定）
定時株主総会開催日（メディアシーク）	2024年9月26日（予定）
最終売買日（メディアシーク）	2024年10月29日（予定）
上場廃止日（メディアシーク）	2024年10月30日（予定）
株式交換の効力発生日（両社）	2024年11月1日（予定）

(注1) メディアシークは、2024年6月26日に開催予定の臨時株主総会に、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案、及び資本金の額の減少に係る議案を上程することを予定しております。

（注2）上記の日程は、2024年6月26日に開催予定のメディアシークの臨時株主総会において、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案が原案どおり決議されることを前提とした現時点での予定であります。当該臨時株主総会の結果、及び本経営統合の手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

b. 本経営統合の方式

両社は、必要な機関承認を得ることを前提に、2024年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、メディアシークは当社の完全子会社となります。それに先立ち、メディアシーク株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。



c. 本株式交換における割当の内容および株式交換比率

本株式交換においてメディアシークの株主の皆様へ交付される当社の株式に関する株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

d. 本株式交換に伴う新株予約権者及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換により完全子会社となるメディアシークは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

e. 利益相反を回避するための措置

メディアシークの代表取締役である西尾直紀は、当社の社外取締役を兼務しておりますところ、利益相反を回避する観点から、本経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議には参加しておらず、当社の立場においてメディアシークとの協議・交渉にも参加しておりません。

本基本合意書の締結については、いずれも西尾直紀以外の取締役全員が出席し、出席取締役の全員の賛成により決議しております。今後も、西尾直紀は、本件経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議に参加しない予定であり、当社の立場においてメディアシークとの協議・交渉にも参加しない予定であります。また、本経営統合に関する今後の両社の取締役会の決議につきましても、西尾直紀を除く取締役全員の賛成により行う方針であります。

(4) 本経営統合の当事会社の概要

a. 会社概要

名称	日本リビング保証株式会社		株式会社メディアシーク	
本店所在地	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号		東京都港区白金一丁目27番6号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安達慶高		代表取締役社長 西尾直紀	
事業内容	住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業、非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業を営む。		企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。	
資本金	212百万円（2023年12月末現在）		823百万円（2024年1月末現在）	
設立年月日	2009年3月12日		2000年3月1日	
発行済株式総数	5,118,300株（2023年12月末現在）		9,766,800株（2024年1月末現在）	
決算期	6月末日		7月末日	
従業員数	179人（連結）（2023年6月末現在）		71名（連結）（2023年7月末現在）	
主要取引先	三井不動産レジデンシャル株式会社、住友林業株式会社、株式会社タカラレーベン		株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、Apple Inc. Google Inc.	
主要取引先銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、千葉銀行		三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金、りそな銀行	
大株主及び持株比率（所有株式数別）	安達慶高	13.56%	西尾直紀	35.70%
	荒川拓也	12.70%	根津康洋	7.47%
	吉川淳史	6.55%	楽天証券株式会社	1.88%
	竹林俊介	5.16%	株式会社SBI証券	1.24%
	森永秀一	4.97%	丸山寛	1.23%
	三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%	鈴木智博	1.13%
	株式会社メディアシーク	4.13%	松井証券株式会社	1.01%
	CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%	江口郁子	0.99%
	愛田司郎	2.82%	JPモルガン証券株式会社	0.88%
	(株)日本カストディ銀行（信託口） （2023年12月末現在）	2.68%	水谷宏治	0.85%
				（2024年1月末現在）
当事会社間の関係				
	資本関係	メディアシークは当社の普通株式207,000株（2023年12月末日現在発行株式数における保有割合は4.13%）を保有しております。		
	人的関係	メディアシークの代表取締役1名が、当社の社外取締役を兼務しております。		
	取引関係	メディアシークは日本リビング保証からソフトウェア開発等の受注をしております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		

b. 直近3年間の業績概要（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	当社			メディアシーク		
	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期
純資産	779	1,243	1,946	3,938	3,104	3,166
総資産	14,469	16,219	20,103	5,087	3,772	3,856
1株当たり純資産（円）	155.79	247.90	387.95	401.96	316.48	322.89
売上高	2,624	3,305	3,919	1,778	887	870
営業利益	381	650	741	166	40	41
経常利益	458	767	1,021	202	74	78
親会社株主に帰属する 当期純利益	243	546	751	476	55	60
1株当たり当期純利益（円）	48.73	109.48	149.75	48.89	5.67	6.19
1株当たり配当金（円）	10.00	10.00	10.00	1.00	1.00	1.00